



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD  
 コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	34,334	5.4	5,223	12.5	5,297	14.0	3,493	21.3
2021年3月期第2四半期	32,577	1.3	4,644	4.8	4,647	4.7	2,880	3.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,546百万円( 12.9%) 2021年3月期第2四半期 3,140百万円( 6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	44.27	44.27
2021年3月期第2四半期	36.14	36.13

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	59,070	48,715	81.5
2021年3月期	59,458	49,173	81.8

(参考) 自己資本2022年3月期第2四半期 48,125百万円 2021年3月期 48,611百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,300	6.2	10,600	7.7	10,700	7.5	7,200	13.0	91.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年10月28日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	92,344,320株	2021年3月期	92,344,320株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	13,499,931株	2021年3月期	13,135,792株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	78,921,112株	2021年3月期2Q	79,714,651株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、2021年10月28日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 【環境認識】

当第2四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、海外経済の回復に伴う輸出の増加や設備投資の持ち直しによる景気の下支えもありましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う活動制限等の影響から、個人消費は停滞し、景気は依然として厳しい状況が続きました。

一方で、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍の影響によりシステム構築案件の延期・縮小等が一部でみられたものの、先端技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたIT投資をはじめ、IT投資へのニーズは底堅く、受注環境は堅調に推移しました。

## 【当第2四半期連結累計期間の取り組み】

このような状況下、当社グループは2022年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定しました。この計画で、最終年度となる2026年3月期において、売上高1,000億円を超える企業グループを目指してまいります。このために、既存事業のオーガニックな成長のみならず、M&Aにも積極的に取り組み、事業基盤を拡大させてまいります。

システム開発事業においては、社会のデジタル化が加速する中、新技術・DX関連事業への取り組みを一層強化し、これを成長のドライバーとして着実に実績を積み上げてまいります。また、ソリューション事業については、既存製品の一層の拡販に加え、M&Aも活用して規模の拡大を推進し、当社グループの第二の柱へと育ててまいります。中期経営計画では、これらの事業を新コア事業（※）と定義し、注力してまいります。

（※）前中期経営計画では、新コア事業を新技術関連のシステム開発事業及びソリューション事業と定義しておりましたが、近時、DX関連事業の重要性や将来性が益々高まっていること等を勘案し、現中期経営計画からその対象にDX関連事業を追加しました。

2021年10月には、新技術領域の強化を目的に、「先端技術戦略事業本部」を設置しました。この事業本部は、製品企画を担当する「株式会社NSD先端技術研究所」と製品化に向けた開発を担当する「先端技術事業部」を統括し、これら両輪の一体運営を通じて、グループでの新技術領域への取り組みを加速させてまいります。

## 【当第2四半期連結累計期間の実績】

当第2四半期連結累計期間においては、コロナ禍の事業環境が継続していたことから、引き続きテレワークやウェブ会議等を有効に活用し、事業の拡大に努めました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおり増収・増益となりました。

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
システム開発事業	29,091百万円	30,619百万円	1,528百万円	5.2%
ソリューション事業	3,486百万円	3,715百万円	228百万円	6.5%
売上高	32,577百万円	34,334百万円	1,756百万円	5.4%
うち新コア事業	8,782百万円	11,300百万円	2,518百万円	28.7%
営業利益	4,644百万円	5,223百万円	579百万円	12.5%
経常利益	4,647百万円	5,297百万円	650百万円	14.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,880百万円	3,493百万円	613百万円	21.3%

※ 新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高は、システム開発事業及びソリューション事業とも堅調に拡大した結果、前年同期比5.4%増収の34,334百万円となりました。このうち、新コア事業売上高につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比28.7%増収の11,300百万円となりました。

営業利益は、販売管理費の増加もありましたが、収益性の改善や増収に伴う増益から、前年同期比12.5%増益の5,223百万円となり、また、経常利益は、持分法投資損益の改善を主因に14.0%増益の5,297百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別損失として新型コロナウイルス感染症関連損失を計上したことへの反動もあり、前年同期比21.3%増益の3,493百万円となりました。

## 【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

## (セグメント別売上高)

		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	10,138百万円	10,809百万円	670百万円	6.6%
	産業・社会基盤IT	15,003百万円	15,465百万円	461百万円	3.1%
	ITインフラ	3,977百万円	4,426百万円	448百万円	11.3%
ソリューション事業		3,492百万円	3,725百万円	232百万円	6.7%
調整額		△34百万円	△91百万円	△57百万円	△167.1%
合 計		32,577百万円	34,334百万円	1,756百万円	5.4%

## (セグメント別営業利益)

		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	1,763百万円	1,785百万円	22百万円	1.3%
	産業・社会基盤IT	2,283百万円	2,559百万円	275百万円	12.1%
	ITインフラ	550百万円	698百万円	147百万円	26.9%
ソリューション事業		147百万円	302百万円	154百万円	105.0%
調整額		△100百万円	△121百万円	△21百万円	△21.1%
合 計		4,644百万円	5,223百万円	579百万円	12.5%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

## &lt;システム開発事業（金融IT）&gt;

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、保険会社では減収となりましたが、コロナ禍で延伸となっていたプロジェクトの再開等により、大手銀行、証券会社、カード会社からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比6.6%増収の10,809百万円となりました。また、営業利益は、原価率の上昇を主因に1.3%増益の1,785百万円となりました。

## &lt;システム開発事業（産業・社会基盤IT）&gt;

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、電気・ガス・水道業では減収となりましたが、製造業、サービス業、運輸業からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比3.1%増収の15,465百万円となりました。また、営業利益は、収益性の改善を主因に12.1%増益の2,559百万円となりました。

## &lt;システム開発事業（ITインフラ）&gt;

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、生命保険会社等の金融業向けクラウド案件、地方自治体からの業務委託案件など、公共団体や金融業からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比11.3%増収の4,426百万円、営業利益は26.9%増益の698百万円となりました。

## &lt;ソリューション事業&gt;

ソリューション事業につきましては、収益認識に関する会計基準の適用に伴う影響（△180百万円）から、株主優待サービスで減収（当該影響調整後では増収）となりましたが、ヒューマンリソース・ソリューション、物流ソリューション、セキュリティ製品の販売が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比6.7%増収の3,725百万円となりました。また、営業利益は、利益率の高いソリューションの販売が順調であったこと等から、105.0%増益の302百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当四半期末の総資産は、前期末比387百万円減少し、59,070百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加1,435百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前期末は「受取手形及び売掛金」で表示）の減少388百万円、投資有価証券の減少305百万円、賃貸不動産の売却による投資不動産の減少794百万円であります。

負債は、前期末比70百万円増加し、10,355百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加1,168百万円、未払法人税等の減少365百万円、未払金等のその他流動負債の減少721百万円であります。

純資産は、前期末比458百万円減少し、48,715百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加3,493百万円、配当金支払いによる減少3,326百万円、自己株式取得等による減少675百万円であります。なお、自己資本比率は81.5%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、30,463百万円となり、前期末比1,434百万円の増加となりました。

営業活動による資金の増加は、4,662百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,297百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額2,155百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動による資金の増加は、861百万円となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入794百万円等による資金の増加によるものです。

財務活動による資金の減少は、4,088百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3,326百万円等による資金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における受注環境が良好に推移したこと等から、売上高・利益とも計画を上回る結果となりました。

第3四半期以降の業績につきましては、足下の良好な受注環境ならびに今後の不確実性を踏まえ、当初計画を据え置き、通期業績予想を以下のとおり修正します。

## (2022年3月期通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	70,000	10,000	10,100	6,800	86.26
今回修正予想 (B)	70,300	10,600	10,700	7,200	91.27
増減額 (B-A)	300	600	600	400	—
増減率	0.4%	6.0%	5.9%	5.9%	—
(ご参考) 2021年3月期実績	66,184	9,842	9,955	6,373	80.10

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,086,570	30,521,789
受取手形及び売掛金	13,255,540	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,866,649
有価証券	1,000,000	1,000,600
商品及び製品	182,702	82,072
仕掛品	—	1,804
原材料及び貯蔵品	20,990	16,316
その他	551,225	489,476
貸倒引当金	△28,904	△27,464
流動資産合計	44,068,125	44,951,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	598,354	616,655
土地	211,992	211,209
その他（純額）	323,664	336,043
有形固定資産合計	1,134,011	1,163,908
無形固定資産		
のれん	1,483,660	1,364,408
その他	788,404	717,567
無形固定資産合計	2,272,064	2,081,975
投資その他の資産		
投資有価証券	5,780,395	5,475,236
投資不動産（純額）	794,677	—
その他	5,409,717	5,399,143
貸倒引当金	△791	△786
投資その他の資産合計	11,983,998	10,873,594
固定資産合計	15,390,075	14,119,477
資産合計	59,458,200	59,070,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,981,810	2,876,015
未払法人税等	2,270,587	1,905,063
賞与引当金	488,998	1,657,828
役員賞与引当金	—	17,000
株主優待引当金	72,068	128,559
製品保証引当金	8,250	—
その他	3,001,714	2,280,705
流動負債合計	8,823,428	8,865,173
固定負債		
退職給付に係る負債	1,190,843	1,242,180
その他	270,544	248,063
固定負債合計	1,461,388	1,490,244
負債合計	10,284,816	10,355,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,802,555	6,794,213
利益剰余金	47,207,591	47,382,491
自己株式	△13,089,056	△13,764,253
株主資本合計	48,126,955	47,618,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,911	525,395
土地再評価差額金	△9,183	△9,183
為替換算調整勘定	240,126	244,595
退職給付に係る調整累計額	△289,529	△253,300
その他の包括利益累計額合計	484,324	507,507
非支配株主持分	562,105	589,481
純資産合計	49,173,384	48,715,304
負債純資産合計	59,458,200	59,070,721

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	32,577,942	34,334,613
売上原価	25,804,496	26,897,008
売上総利益	6,773,446	7,437,604
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	767,946	794,112
賞与引当金繰入額	102,798	105,152
役員賞与引当金繰入額	17,000	17,000
退職給付費用	25,827	19,513
福利厚生費	213,471	222,412
賃借料	190,090	195,473
減価償却費	38,414	40,018
研究開発費	68,015	87,794
株主優待引当金繰入額	61,392	62,111
その他	644,143	670,211
販売費及び一般管理費合計	2,129,100	2,213,801
営業利益	4,644,345	5,223,803
営業外収益		
受取利息	2,078	2,224
受取配当金	18,735	17,945
持分法による投資利益	—	25,494
その他	63,618	51,740
営業外収益合計	84,433	97,404
営業外費用		
支払利息	10,611	1,858
持分法による投資損失	46,273	—
事務所移転費用	—	14,410
その他	24,703	7,302
営業外費用合計	81,588	23,571
経常利益	4,647,190	5,297,636
特別利益		
持分変動利益	—	648
固定資産売却益	8	—
特別利益合計	8	648
特別損失		
減損損失	721	783
新型コロナウイルス感染症関連損失	159,517	—
その他	28,624	—
特別損失合計	188,863	783
税金等調整前四半期純利益	4,458,336	5,297,502
法人税等	1,563,319	1,776,808
四半期純利益	2,895,016	3,520,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,491	26,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,880,525	3,493,879

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	2,895,016	3,520,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,862	△18,255
為替換算調整勘定	△20,786	6,409
退職給付に係る調整額	108,144	36,228
持分法適用会社に対する持分相当額	4,139	1,236
その他の包括利益合計	245,359	25,618
四半期包括利益	3,140,376	3,546,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,124,126	3,517,061
非支配株主に係る四半期包括利益	16,249	29,250

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,458,336	5,297,502
減価償却費	197,797	233,825
のれん償却額	120,768	122,243
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,132,736	1,168,819
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,000	17,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,072	△1,444
株主優待引当金の増減額(△は減少)	61,389	56,491
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82,596	68,941
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△50,154	12,695
受取利息及び受取配当金	△20,814	△20,169
支払利息	10,611	1,858
売上債権の増減額(△は増加)	738,291	390,600
棚卸資産の増減額(△は増加)	52,205	104,641
その他の流動資産の増減額(△は増加)	42,453	90,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,330	△105,997
未払消費税等の増減額(△は減少)	△711,548	△147,894
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△514,672	△586,949
その他	106,466	△14,029
小計	5,640,059	6,688,216
利息及び配当金の受取額	164,532	130,418
利息の支払額	△10,241	△1,897
法人税等の還付額	5,348	397
法人税等の支払額	△1,153,662	△2,155,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,646,036	4,662,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△54,502	△57,918
定期預金の払戻による収入	52,900	57,655
有価証券の償還による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△73,742	△94,303
投資不動産の売却による収入	—	794,677
無形固定資産の取得による支出	△156,810	△75,023
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
その他	△50,407	36,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	717,436	861,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,550,873	△3,326,758
非支配株主への配当金の支払額	△26,916	△30,479
自己株式の取得による支出	△422	△701,146
その他	△28,226	△30,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,606,438	△4,088,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,616	△787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,746,419	1,434,333
現金及び現金同等物の期首残高	25,172,534	29,029,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,918,953	30,463,871

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品販売に係る設置設定作業について成果の確実性が認められる場合には進行基準によって収益認識をしておりますが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、株主優待サービスに係る一部商品の販売の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は182,217千円減少し、売上原価は180,387千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,829千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は994千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	10,138,678	14,974,888	3,977,509	3,486,866	32,577,942	—	32,577,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,644	—	5,636	34,281	△34,281	—
計	10,138,678	15,003,532	3,977,509	3,492,502	32,612,224	△34,281	32,577,942
セグメント利益	1,763,008	2,283,748	550,318	147,516	4,744,593	△100,247	4,644,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△100,247千円には、セグメント間取引消去△8千円、全社費用△100,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	10,809,474	15,384,101	4,425,592	3,715,444	34,334,613	—	34,334,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	80,958	832	9,790	91,580	△91,580	—
計	10,809,474	15,465,060	4,426,424	3,725,234	34,426,193	△91,580	34,334,613
セグメント利益	1,785,344	2,559,163	698,272	302,456	5,345,237	△121,433	5,223,803

(注) 1. セグメント利益の調整額△121,433千円は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「システム開発事業（ITインフラ）」の売上高は2,019千円減少、セグメント利益は934千円減少し、「ソリューション事業」の売上高は180,197千円減少、セグメント利益は895千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション 事業	
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ		
準委任 請負	8,230,663	11,578,447	3,782,782	—	23,591,893
保守・運用	2,366,435	2,898,757	142,709	—	5,407,903
その他	—	126,246	439,416	—	565,663
	212,376	780,649	60,683	—	1,053,708
サービス	—	—	—	2,480,696	2,480,696
プロダクト	—	—	—	1,234,748	1,234,748
顧客との契約から生じる収益	10,809,474	15,384,101	4,425,592	3,715,444	34,334,613
外部顧客への売上高	10,809,474	15,384,101	4,425,592	3,715,444	34,334,613